

平成26年3月14日

大臣官房 技術調査課

総合政策局 公共事業企画調整課

国土交通省土木工事積算基準等の改定について

公共工事の積算にあたっては、標準的な工事価格が算定できるよう実態調査を行い、その結果を反映した各種積算基準を整備しています。

今回、土木工事の積算基準については、維持修繕工事が新設工事に比べ手間がかかり、人件費や機材のコストも割高になりやすいこと等を考慮し、「橋梁補修用歩掛^{ぶがかり}の新設」「維持修繕用歩掛の改定」「間接工事費率の見直し」を行っています。加えて「地盤改良用歩掛の新設」を行うほか、施工実態の変化が確認された工種について既存歩掛の改定を行います。

また、東日本大震災の被災3県（岩手県、宮城県、福島県）においては、建設機械損料の割増しを行うとともに、被災3県の現場状況を反映した専用の積算基準（復興歩掛）を策定しておりましたが、施工状況を考慮し、「建設機械等損料の割増し率の見直し」及び「東日本大震災の被災地で適用する土木工事標準歩掛の改定」を行います。（別紙参照）

設計業務等共通仕様書（案）、電気通信施設設計業務共通仕様書、測量業務共通仕様書（案）、地質・土質調査業務共通仕様書（案）については、各種基準類の改定等を踏まえ、一部改定を行います。

（問い合わせ先）

03-5253-8111（代表）

大臣官房技術調査課

（担当）全般

事業評価・保全企画官

久保 宜之

（内線22353）直通03-5253-8221

FAX 03-5253-1536

（担当）設計業務等の共通仕様書関係

課長補佐

本間 大策

（内線22352）直通03-5253-8221

FAX 03-5253-1536

総合政策局公共事業企画調整課

（担当）標準歩掛^{ぶがかり}・機械等損料関係

課長補佐

鹿毛 英樹

（内線24953）直通03-5253-8286

FAX 03-5253-1556

改定概要

1. 維持修繕工事等の標準歩掛^{ぶがかり}等の新設・見直し

土木工事標準歩掛は、土木請負工事費の積算に用いる標準的な施工条件における単位施工量当り若しくは日当りの労務工数、材料数量、機械運転時間等の所要量（歩掛）について工種ごとにとりまとめたものです。

社会インフラの老朽化に対応するため橋梁補修用の歩掛として「断面修復工」「ひび割れ補修工」「表面被覆工」の3工種を新設します。また維持修繕に関する歩掛のうち「切削パレ工」「道路除草工」「堤防除草工」の改定を行います。維持修繕以外では、「中層混合処理工」の歩掛を新設するなど、全体で37工種で改定を実施します。

建設機械等損料算定表については、基礎価格や維持修理費等の見直しを行い、損料を全機械平均で2%UPしています。

2-1. 間接工事費率の見直し（施工箇所が点在する工事の積算）

施工箇所が点在する工事については、建設機械を複数個所に運搬する費用や交通規制等がそれぞれの箇所で発生するなど、積算額と実際にかかる費用に乖離が考えられるため、これまで「直径5km程度以上を越える点在範囲については、別箇所として扱い、箇所毎に間接工事費（共通仮設費、現場管理費）の算出する」こととしていました。

今回、維持修繕工事等の施工箇所の点在における適正な予定価格の算定等のため、「直径1km程度以上を越える点在範囲については、別箇所として扱い、箇所毎に間接工事費（共通仮設費、現場管理費）を算出する」こととします。

また、変更契約において、新規工事箇所の追加（工事原価まで算積100%）を認めることとします。（新規工事箇所が入札不調・不落となった箇所であり、既契約工事の主たる工種に該当することを基本とする。）

2-2. 間接工事費率の見直し（小規模施工用の間接工事費率を設定）

維持修繕工事における小規模な施工箇所の点在等の支出実態に整合した間接工事費を設定するため、小規模な工事の間接工事費率の引き上げを行います。

3. 工事一時中止に伴う費用の算定方法の見直し

一時中止費用の支出実態を踏まえ、常駐人件費を考慮し、基本計上費用（土木一般世話役×中止日数）を追加計上し、現行の経費率についても20%割増しを行います。

4. 東日本大震災被災3県専用の積算基準の一部見直し 及び建設機械等損料の補正率の見直し

東日本大震災の被災3県（岩手県、宮城県、福島県）では、早期復興に向け大規模な復旧・復興事業が推進されています。被災3県で行う土木工事については、工事量の増大による資材やダンプトラック等の不足状況を考慮し、日当たり作業量の10%補正を行っていましたが、施工実態を踏まえ、土工における日当たり作業量の補正を10%から20%にします。

また建設機械等損料についても、維持修理費の3%補正を行っていましたが、施工実態を踏まえ、補正率を3%から5%に見直しを行います。

5. 施工パッケージ型積算方式の単価改定

施工パッケージ型積算方式については、平成24年10月1日以降試行を開始し、平成25年10月1日から拡充を行い209のパッケージを導入しているところです。既に導入している施工パッケージ単価について、資材、労務、機械経費の物価変動に伴う標準単価および機労材構成比の改定を行いました。改定後の単価は、「平成26年度 施工パッケージ型積算方式標準単価表」「平成26年度 東日本大震災の被災地で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表」として、国土技術政策総合研究所HPに掲載します。

(http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm)

6. 設計業務等の共通仕様書（案）の改正

設計業務等共通仕様書（案）、電気通信施設設計業務共通仕様書、測量業務共通仕様書（案）、地質・土質調査業務共通仕様書（案）については、各種基準類の改定等を踏まえ、一部改定を行います。

平成26年度 土木工事積算基準 改定概要

大臣官房 技術調査課
総合政策局 公共事業企画調整課



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成26年度 土木工事積算基準 改定概要(4月1日適用)



■主な改定のポイント

施工実態を反映し、土木工事積算基準を次の通り、改定を行う。

- ①維持修繕工事等の標準歩掛等の新設・見直し
- ②間接工事費率(共通仮設費率、現場管理費率)の見直し(施工箇所点在や小規模施工に対応)
- ③工事一時中止に伴う費用の算定方法を見直し
- ④東日本大震災被災3県専用の積算基準の一部見直し

①維持修繕工事等の標準歩掛等の新設・見直し

- ・橋梁補修関係の3工種の歩掛を新設
(断面修復工、ひび割れ補修工、表面被覆工)
- ・切削オーバーレイ工、堤防除草工、道路除草工の歩掛見直し
- ・全面改定15工種、一部改定22工種
- ・建設機械等損料の改定



②間接工事費率の見直し

- ・間接工事費を算定する、工事箇所の単位を直径5kmから1km程度に見直し
- ・小規模施工の実態に合わせるため、より小規模の工事の間接工事費率を設定

現行率式対象額下限 →	
共通仮設費(下限値)	
600万円	16.64%
見直し ↓	
改定率式対象額下限 →	
200万円	28.49%

③工事一時中止に伴う費用の算定方法の見直し

- ・工事一時中止に伴い増加する費用の算定に用いる経費率を現行の率から20%割増し
- ・新たに基本計上費用を計上
(土木一般世話役×中止日数)

④東日本大震災被災3県専用の積算基準の一部見直し

- ・土工【3工種】
ダンプトラック不足等→日当り作業量低減を10%から20%に見直し
- ・コンクリート工【29工種】
セメント供給不足等 →日当り作業量低減10%を継続
- ・建設機械等損料の維持修理費率を5%割増し

①維持修繕工事等の標準歩掛等の新設・見直し

- ① 社会インフラの老朽化に対応するため、新たに(1)橋梁補修用の積算歩掛を3工種新設。
- ② (2)維持修繕用の歩掛の改定を3工種実施。(堤防除草工、道路除草工、切削オーバーレイ工)
- ③ 地盤改良用として「中層混合処理工」の積算歩掛を新設。
- ④ 適用範囲、日施工量、資機材等の改定を8工種で実施(深礎工、トンネル工(NATM)(機械掘削工法)、防雪柵設置及び撤去工、足場工、支保工、大型土のう工、架設支保工、公園植栽工)
- ⑤ 排出ガス基準値や、建設機械の保有形態等の改定を22工種で実施。
- ⑥ 建設機械等損料については約4,000機種の改定を実施。環境型建設機械への買い換えが進んだことや維持修理費の増大により、全体平均で**2%UP**。特に、道路維持管理用機械については、**4%UP**

(歩掛の詳細はhttp://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000024.html参照)

(損料の詳細はhttp://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000025.html参照)

(1)橋梁補修用積算歩掛の新設

【断面修復工】

- ・コンクリート構造物の劣化により、欠落した部分等の断面を修復する工法。



【ひび割れ補修工】

- ・コンクリート構造物の劣化により、ひび割れした部分を充填剤等を用い補修する工法



【表面被覆工】

- ・コンクリート構造物のコンクリート表面を被覆材で覆う工法。



3

(2)維持修繕用の歩掛の見直し

【堤防除草工・道路除草工】

- ・堤防及び道路の除草・集草・運搬を行う作業。
- ・現道脇での作業もあり、飛び石防護を行う場合の歩掛を追加。加えて単位当たり施工数量を見直し。



除草作業

【切削オーバーレイ工】

- ・傷んだ舗装面を切削・撤去し、新たに舗装を施工する工法。
- ・施工量が少ない場合の小規模施工の歩掛を追加。



路面切削作業

②間接工事費率の見直し(施工箇所が点在する工事の積算)

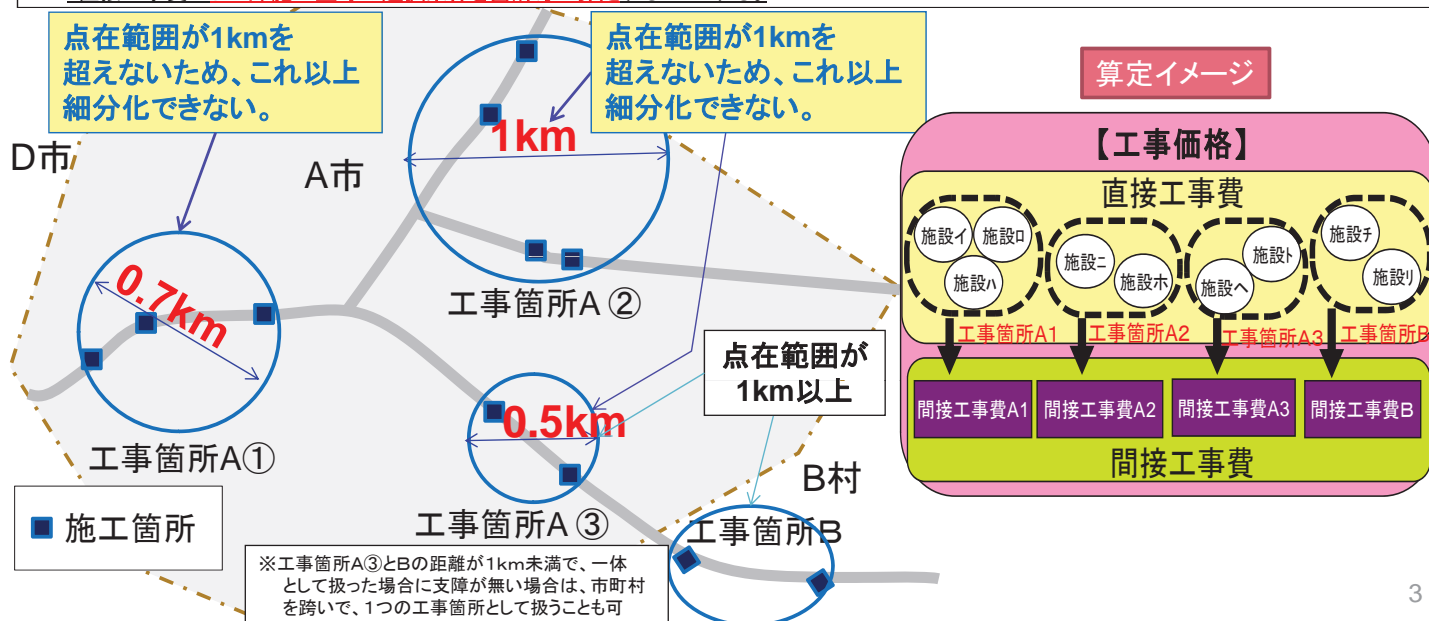
○現在の算定方法

- ・直径5km程度以上を越える点在範囲については、別箇所として扱い、箇所毎に間接工事費を算定。

○平成26年4月からの算定方法

適正な予定価格の算定および不調不落後の対策として、次の算定方法を実施。

- ・原則市町村単位で箇所を設定した上で、**なお直径1km程度以上を越える点在範囲については、別箇所として扱い、箇所毎に間接工事費を算定。**
- ・変更契約において、**新規工事箇所の追加(工事原価まで官積算100%)を認める。**
(新規工事箇所が不調不落となった箇所であり、既契約工事の主たる工種に該当することを基本とする)
- ・直接工事費の**日当り施工量等の選択条件を箇所毎に算定**することとする。



②間接工事費率の見直し(小規模施工用の間接工事費率を設定) 国土交通省

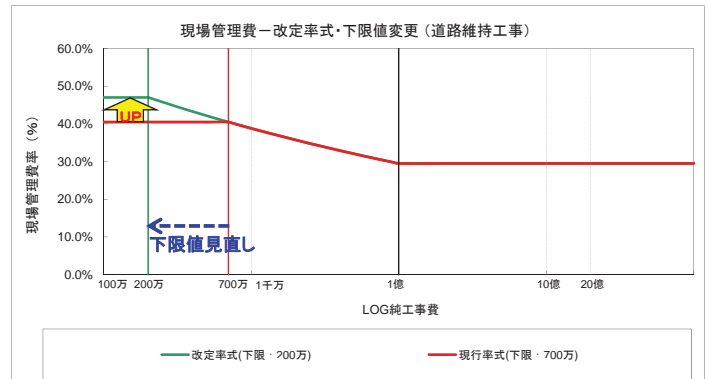
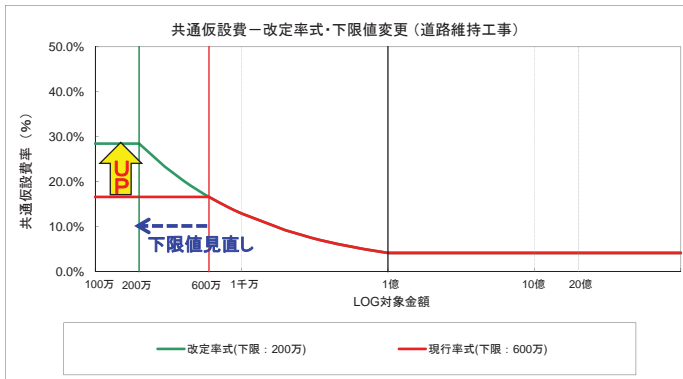
維持修繕工事における小規模点在施工等の支出実態に整合した間接工事費を設定するため、現在の間接工事費率対象額下限値(共通仮設費600万円、現場管理費700万円)以下の間接工事費率(共通仮設費200万円以上、現場管理費200万円以上)を設定する。

現行率式対象額下限 →

道路維持工事				河川維持工事			
共通仮設費(下限値)		現場管理費(下限値)		共通仮設費(下限値)		現場管理費(下限値)	
600万円	16.64%	700万円	40.50%	600万円	8.34%	700万円	34.30%

改定率式対象額下限 →

200万円	28.49%	200万円	47.02%	200万円	9.05%	200万円	38.42%
-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	--------



◆見直し後の間接工事費率の適用は、平成26年度の土木工事積算基準から適用する。

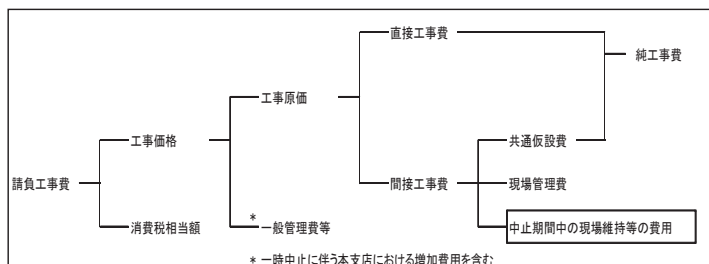
4

③工事一時中止に伴う費用の算定方法の見直し

国土交通省

○常駐人件費を考慮し、**基本計上費用**を計上し、**現行の経費率についても20%割増し**。

工事一時中止に伴う増加費用 = **工事一時中止に伴い増加する経費率 × 純工事費** + **基本計上費用**
 20%割増し 追加計上
 ※土木一般世話役(約2万円)/人 × 中止日数

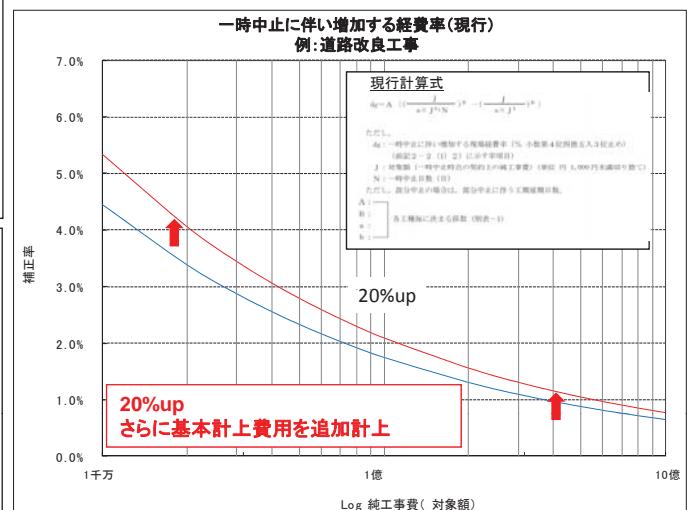


工事一時中止に伴う増加費用とは、現場維持等に要する費用及び本支店における増加費等。

中止期間中の現場維持等に要する費用

(率計上項目)

- ・運搬費の増加費用 搬入済み機械の工事現場外への搬出・搬入等
- ・安全費の増加費用 保安施設、保安要員等
- ・役務費の増加費用 土地の借上げ、電力及び用水等の基本料金
- ・営繕費の増加費用 現場事務所、労働者宿舍等の営繕損料
- ・現場管理費の増加費用 現場維持のために常駐する社員等従業員給料等
- (積上げ項目)
- ・直接工事費に計上された材料等の中止期間中に係る損料額及び補修費用等



◆見直し後の工事一時中止に伴う費用の算定方法の適用は、平成26年度の土木工事積算基準から適用する。

5

改定のポイント

土木工事標準歩掛は、土木請負工事費の積算に用いる標準的な施工条件における単位施工量当たり若しくは日当りの労務工数、材料数量、機械運転時間等の所要量について工種ごとにとりまとめたもので、「施工合理化調査等の実態調査」の結果を踏まえ、既存制定工種の改定を実施。

加えて、社会インフラの老朽化に対応するため新たに橋梁補修用の歩掛を制定。

また、地盤改良用の歩掛を新たに制定。

1. 全面的な改定を行った工種【15工種】

①維持修繕工事歩掛の新設及び改定した工種【6工種】

1. 橋梁補修用の歩掛の新設【3工種】

・断面補修工、ひび割れ補修工、表面被覆工

2. 維持修繕に関する歩掛の改定【3工種】

・堤防除草工、道路除草工、切削オーバーレイ工

②地盤改良用の歩掛として新たに制定した工種【1工種】

・中層混合処理工

③適用範囲、日施工量、資機材等の改定を行った工種【8工種】

・深礎工、トンネル工(NATM)(機械掘削工法)、防雪柵設置及び撤去工、足場工、支保工、大型土のう工、架設支保工、公園植栽工

1

改定のポイント

2. 排出ガス基準値等の見直し【22工種】

排出ガス基準値、保有形態(損料→賃料)及びクレーンの機種変更(トラッククレーン→ラフテレーンクレーン)の改定を22工種で実施。

工種名	排ガス基準値	保有形態	クレーン機種変更
1 現場吹付法砕工	●		
2 補強土壁工			●
3 高圧噴射攪拌工			●
4 オールケーシング工・全回転式オールケーシング工	●	●	
5 ダウンザホールハンマ工	●		
6 コンクリート工			●
7 鋼矢板(H形鋼)工(クレーン引抜工)			●
8 捨石工	●		
9 軟弱地盤上における柔構造樋門・樋管工			●
10 路上路盤再生工	●	●	
11 橋梁地覆補修工	●		
12 鋼橋架設工			●
13 グレーティング床版架設工及び足場工			●
14 プレキャストセグメント主桁組立工			●
15 ポストテンション場所打箱桁橋工			●
16 鋼製橋脚設置工			●
17 歩道橋(側道橋)架設工	●		●
18 雪崩発生予防柵設置工			●
19 伸縮装置工(鋼製)			●
20 汚濁防止フェンス工			●
21 プレビーム桁製作工(現場)			●
22 雪寒仮囲い工	●		

2

改定のポイント

3. 記載事項の見直し【全工種対象】

建設機械等損料算定表改定に伴う名称変更等、記載事項の見直しを実施。

4. 土木工事標準歩掛の廃止【1工種】

直轄工事において施工実態の少ないため**廃止**した工種。

- ・断熱型枠工

5. 施工パッケージ型積算基準へ移行【44工種】

平成25年10月に施工パッケージ型積算基準を拡充したことにより、土木工事標準歩掛から**44工種**を施工パッケージ型積算基準へ**移行**。

工種名	工種名	工種名	工種名
1 機械土工(土砂)	12 粉体噴射攪拌工(DJM工法)	23 空コンクリートブロック据付工	34 構造物とりのこわし工(とりのこわしコンクリート撤処理工)
2 機械土工(土砂)(クラムシェルの作業能力)	13 アンカー工(ロータリーバーカッション式)	24 透水性アスファルト舗装工	35 はつり工
3 機械土工(岩石)	14 かご工	25 路側工	36 立入り防止柵
4 小規模土工	15 函渠工(1)	26 道路付属物工	37 路面切削工(小型路面切削機による施工)
5 人力土工(土砂)	16 目地・止水板設置工	27 路面切削工	38 側溝清掃工(人力清掃)
6 基礎・裏込砕石工	17 コンクリート工	28 人力清掃工	39 防護柵復旧工
7 コンクリートブロック積工	18 型枠工	29 付属構造物塗替工	40 橋梁上部排水溝設置工
8 コンクリートブロック積工	19 消波根固めブロック工	30 電線共同溝工(G・G・BOX)	41 高欄設置工
9 緑化ブロック積工	20 塵芥処理工	31 橋梁排水管設置工	42 橋名板取付工
10 現場打撃工	21 巨石積(張)工	32 機械土工(超ロングアームバックホウ土工)	43 撤去しない埋設型枠工
11 排水構造物工	22 護岸基礎ブロック工(1)	33 構造物とりのこわし工(人力によるとりのこわし)	44 光ケーブル配管工

3

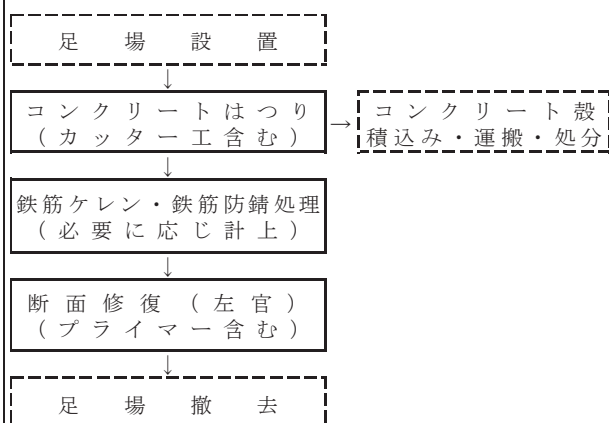
H26年度 改定工種概要

工種名：橋梁補修工(断面修復工 左官工法)【新規】

工法概要

橋梁のコンクリート構造物の劣化により、欠落した部分や、欠落はしていないが、中性化、塩化物イオン化など劣化因子を含む、かぶりコンクリートを除去した後の断面復旧を目的とした工法

施工フロー



改定概要

- ・施工箇所が点在しているため、1橋毎の費用を算出できるよう歩掛を作成
- ・コンクリートはつり→鉄筋防錆処理→プライマー→左官 を歩掛化
- ・編成人員4名(世話役1、特殊作業員2、普通作業員1)
- ・1橋当たり施工日数
 $D=18.92V+1.48$
 D:1橋当たり施工日数(日)
 V:1橋当たり施工量(m3)

施工状況



はつり作業



断面修復左官作業

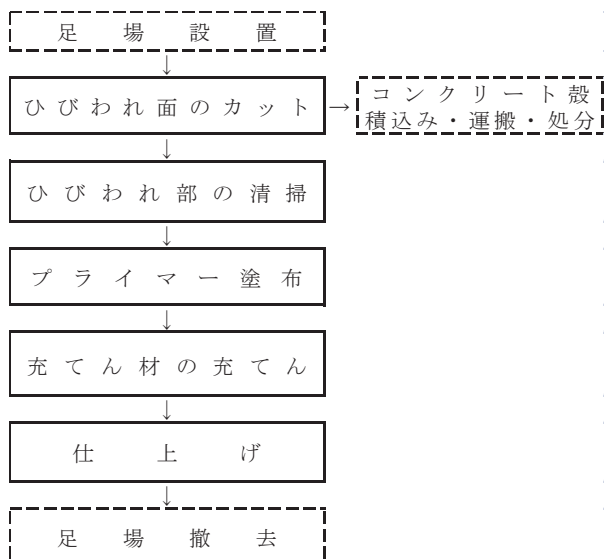
4

工種名： 橋梁補修工（ひび割れ補修工 充てん工法）【新規】

工法概要

橋梁のコンクリートに生じたひび割れを充填剤を用い閉塞する工法。

施工フロー



改定概要

- ・施工箇所が点在しているため、1橋毎の費用を算出できるよう歩掛を作成
- ・ひびわれ面のカット・清掃→プライマー充填→仕上げ を歩掛化
- ・編成人員4名（世話役1、特殊作業員2、普通作業員1）
- ・1橋当たり施工日数
 $D=0.035L+0.63$
 D:1橋当たり施工日数（日）
 L:1橋当たり施工量（m）

施工状況



充てん工法のひび割れ部カット状況



充てん材の充てん状況

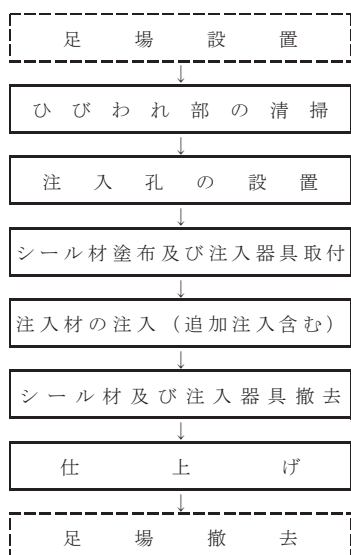
5

工種名： 橋梁補修工（ひび割れ補修工 低圧注入工法）【新規】

工法概要

橋梁のコンクリートに生じたひび割れを低圧で注入し閉塞する工法。

施工フロー



改定概要

- ・施工箇所が点在しているため、1橋毎の費用を算出できるよう歩掛を作成
- ・ひび割れ面清掃→注入孔の設置→シーリング材塗布及び注入器具取付・充填→注入器具撤去→仕上げ を歩掛化
- ・編成人員4名（世話役1、特殊作業員2、普通作業員1）
- ・1橋当たり施工日数
 $D=0.060L+0.71$
 D:1橋当たり施工日数（日）
 L:1橋当たり施工量（m）

施工状況



低圧注入器具による注入状況



低圧注入器具による注入状況

6

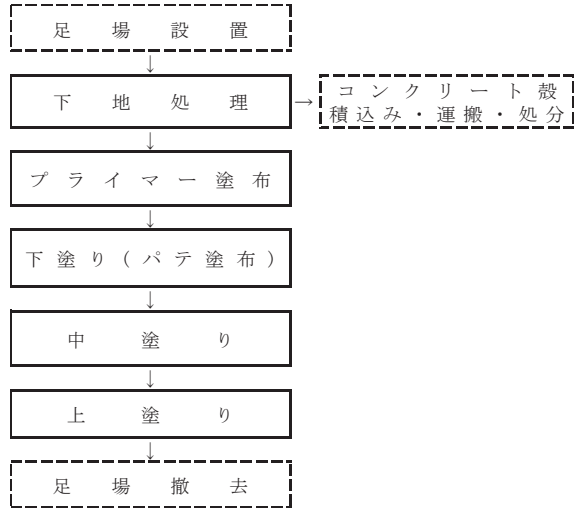
H26年度 改定工種概要

工種名：橋梁補修工(表面被覆工 塗装工法)【新規】

工法概要

橋梁のコンクリート表面を被覆材で覆う工法。

施工フロー



改定概要

- ・施工箇所が点在しているため、1橋毎の費用を算出できるよう歩掛を作成
- ・下地処理→プライマー→下塗り→中塗り→上塗り を歩掛化
- ・編成人員4名(世話役1、特殊作業員2、普通作業員1)
- ・1橋当たり施工日数
 - 下地処理 : $D=0.0047A+0.37$
 - プライマー塗布 : $D=0.0024A+0.25$
 - 下塗り : $D=0.0052A+0.53$
 - 中塗り、上塗り : $D=0.0096A+0.52$
 - D: 1橋当たり施工日数(日)
 - A: 1橋当たり塗装面積(m²)

施工状況



下地処理状況



上塗り状況

7

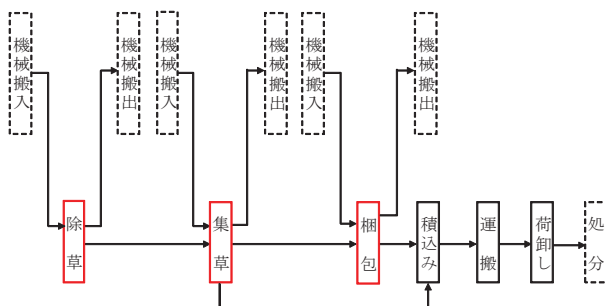
H26年度 改定工種概要

工種名：堤防除草工【前回改定：平成23年度】

工法概要

河川堤防及び高水敷等の除草及び集草作業である。

施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

改定箇所

改定概要

- ・機械除草(ハンドガイド式)歩掛の変更
ハンドガイド式による除草
0.239人/1,000m² → 0.269人/1,000m²
- ・機械除草(肩掛け式)歩掛の変更
肩掛け式による除草
1.166人/1,000m² → 1.366人/1,000m²
とび石防護が必要な場合(新規)
歩掛なし → 0.33人/1,000m²
- ・諸経費率の見直し

施工状況



機械除草(ハンドガイド式)



機械除草(肩掛け式:飛石防護有)

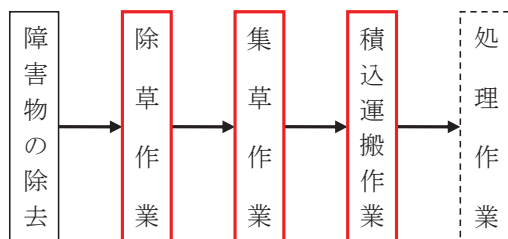
8

工種名： 道路除草工【前回改定：平成18年度】

工法概要

現道及び道路予定地の除草・集草・積込運搬の作業。

施工フロー



(注) 1. フロー中にある「障害物の除去」とは、空き缶等を人力で取除くことである。
2. 本歩掛で対応しているのは、実稼働分のみである。

改定箇所

改定概要

- ・機械除草(肩掛け式) 歩掛の変更
肩掛け式による除草
2. 2人/1,000m2 → 2. 6人/1,000m2
- ・集草、積込運搬歩掛の変更
1. 9人/1,000m2 → 2. 1人/1,000m2
- ・諸経費率の見直し

施工狀況



機械除草

集草·積込

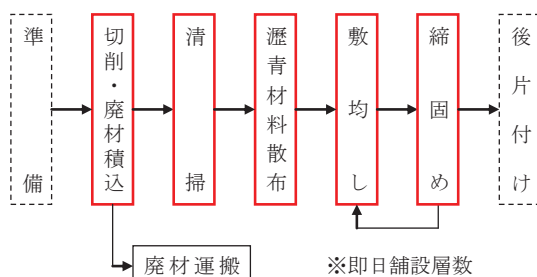
H26年度 改定工種概要

工種名： 切削オーバーレイ工【前回改定：平成19年度】

工法概要

路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業(複数の路面切削機による並列切削作業を除く)から舗装までを即日で急速施工する作業。
ただし、特殊結合材(エポキシ樹脂)及び特殊骨材(エメリー)を含むアスファルト舗装路面の切削作業を除く。

施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

改定箇所

改定概要

- ・ **小規模施工の歩掛追加**
 施工規模の区分なし → 4.000m²以下の小規模施工歩掛を追加
- ・ **施工歩掛（日作業量）**
 - ・ 総施工量4.000m²以下（小規模施工）
 - 一層7cm以下 → 850M²
 - 一層7cmを超え12cm以下：730M²
 - 二層7cmを超え12cm以下：590M²
 - ・ 総施工量4.000M²超
 - 一層6cm以下：1,050M² → 一層7cm以下：940M²
 - 一層6cmを超え12cm以下：870M² → 一層7cmを超え12cm以下：810M²
 - 二層6cmを超え12cm以下：620M² → 二層7cmを超え12cm以下：650M²
- ・ **施工機械**
 路面清掃車 プラシ式2.5～3.1m3 四輪式 → プラシ式1.5m3 四輪式
- ・ **施工機械の排ガス基準値及び保有形態**
 路面切削機（未対策）、アスファルトフィニッシャー（1次）、タイヤロー（1次） → 全て2次基準値
 タイヤロー保有形態 燃料 → 資料

施工状況



路面敷き均し状況

路面切削狀況

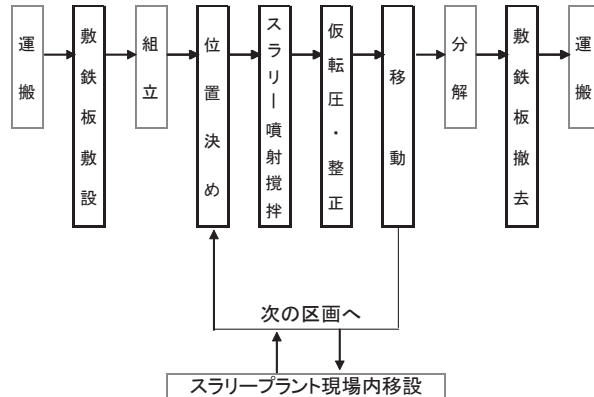
H26年度 改定工種概要

工種名：中層混合処理工【新 規】

工法概要

表層混合処理工と深層混合処理工の中間に位置する軟弱地盤処理工で、深度2m～13mの全面改良を対象とする。中層混合処理機を用いて、スラリーと原位置土を強制的に機械攪拌混合する。

施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

改定概要

中層混合処理工による地盤改良工について施工歩掛を新規規定
一連の地盤改良作業を歩掛化

◆適用範囲

粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤
改良深度 2m～13m以下

◆編成人員

4人(世話役1人、特殊作業員1人、普通作業員2人)

◆日当たり作業量

改良深度	2m～ 5m	225m ³ /日
	5m～ 8m	274m ³ /日
	8m～10m	314m ³ /日
	10m～13m	354m ³ /日

施工状況



施工現場の全景



中層混合処理機(ヘースマン1.4m³級)

11

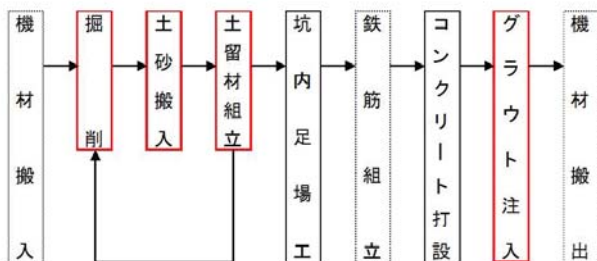
H26年度 改定工種概要

工種名：深礎工【前回改定：平成20年度】

工法概要

人力及び人力併用機械掘削・機械排土、ライナープレート土留工法による深礎杭の施工である。作業内容は、掘削土留、杭内足場設置・撤去、コンクリート打設、グラウト注入作業などがある。

施工フロー



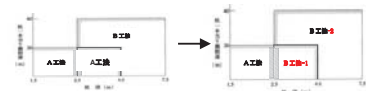
(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

改定箇所

改定概要

◆適用範囲(A・B工法)の変更

人力施工
→人力併用機械施工



◆使用機械の排出ガス対策基準値

ラフテレーンクレーン：排出ガス対策型(1次基準→2次基準)
クラムシェル：排出ガス対策型(未対策→1次基準)
空気圧輸機：排出ガス対策型(1次基準→2次基準)

◆施工歩掛(グラウト注入歩掛)

グラウト注入歩掛：1.4人/10m³→1.96人/10m³

◆使用機械の保有区分

小型バックホウ(0.11m³)：(機料→賃料)

◆諸経費率の見直し

施工状況



人力掘削



小型バックホウ(電動式 山積0.03m³)

12

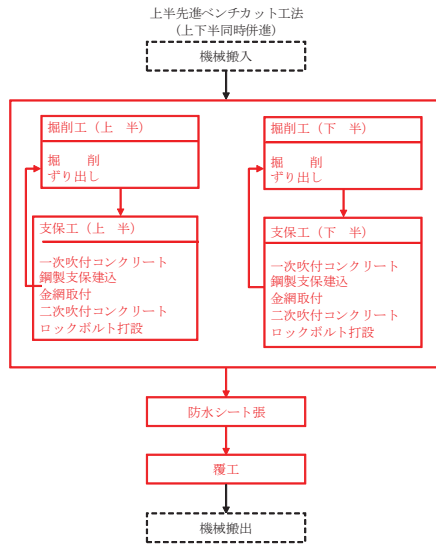
H26年度 改定工種概要

工種名：トンネル工(NATM)〔機械掘削工法〕〔前回改定：平成10年度〕

工法概要

トンネル工(NATM:New Austrian Tunneling Method)とは、掘削直後に吹付コンクリート、ロックボルト等を地山に密着して施工し、地山と一体化した支保構造を作ることによって、地山が本来持っている支保能力を積極的に利用する工法であり、山岳トンネルの標準的な施工法である。

施工フロー



改定箇所

改定概要

・施工機械

コンクリート吹付機(湿式、吹付口1つ1体)
空気圧縮機 2台
→コンクリート吹付機(湿式、吹付口1つ1体、コンプレッサ搭載型)※
防水作業台車(長さ4.5m) → 防水作業台車(長さ8.0m)

・施工歩掛

掘進速度 14.04m/週 → 掘進速度 17.28m/週(16時間×5日間)
※にともない空気圧縮機の設置撤去、運転歩掛を削除

施工状況



コンクリート吹付状況



コンクリート吹付機(コンプレッサ搭載)

13

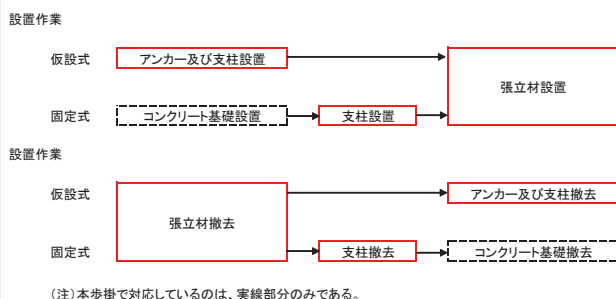
H26年度 改定工種概要

工種名：防雪柵設置及び撤去〔前回改定：平成9年度〕

工法概要

仮設式は、支柱自体またはアンカーピンを打込み支柱を固定する。
固定式は、コンクリート基礎を設置し、アンカーボルトにより支柱を固定する。

施工フロー



改定箇所

改定概要

◆ 施工方法 ※「支柱+張立材」「張立材のみ」の設置及び撤去
人力施工 → 機械併用(人力施工)

◆ 施工歩掛

編成人員 11人 → 編成人員8人 + トラック(クレーン付き)

◆ 日当り施工量

設置工 108m/日 → 87m/日
撤去工 142m/日 → 114m/日

◆ 諸経費率の見直し

施工状況



人力施工



機械施工

14

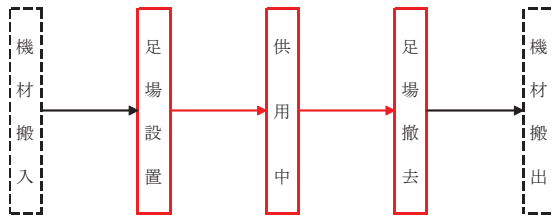
H26年度 改定工種概要

工種名：足場工【前回改定：平成18年度】

工法概要

ラフテレーンクレーンを用いた足場の設置・供用・撤去の作業である。
足場の種類は枠組足場、単管足場、単管傾斜足場がある。

施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

改定箇所

改定概要

◆ 施工歩掛

【枠組足場】・世話役 : 1.4人/100掛m² → 1.4人/100掛m²
・とび工 : 5.8人/100掛m² → 6.3人/100掛m²
・普通作業員 : 1.4人/100掛m² → 1.2人/100掛m²
・ラフテレーンクレーン運転 : 1.2日/100掛m² → 1.4日/100掛m²

【単管足場】・世話役 : 1.7人/100掛m² → 1.7人/100掛m²
・とび工 : 5.8人/100掛m² → 6.3人/100掛m²
・普通作業員 : 1.9人/100掛m² → 1.6人/100掛m²
・ラフテレーンクレーン運転 : 0.7日/100掛m² → 0.8日/100掛m²

【単管傾斜足場】・世話役 : 1.4人/100掛m² → 1.4人/100掛m²
・とび工 : 3.8人/100掛m² → 4.1人/100掛m²
・普通作業員 : 2.9人/100掛m² → 2.5人/100掛m²
・ラフテレーンクレーン運転 : 0.7日/100掛m² → 0.8日/100掛m²

◆ 諸雑費率の見直し

施工状況



枠組足場



単管足場

15

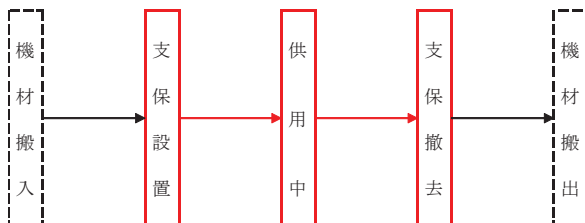
H26年度 改定工種概要

工種名：支保工【前回改定：平成11年度】

工法概要

人力及びラフテレーンクレーンを用いた支保の設置・供用・撤去の作業である。
支保の種類はパイプサポート支保・くさび結合支保がある。

施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

改定箇所

改定概要

◆ 施工歩掛（総設置数量 40空m³以下の小規模工事の歩掛新設）

【パイプサポート支保】・世話役 : 0.26人/10空m³ → 0.29人/10空m³
・型枠工 : 0.47人/10空m³ → 0.53人/10空m³
・とび工 : 0.22人/10空m³ → 0.25人/10空m³
・普通作業員 : 0.51人/10空m³ → 0.57人/10空m³
・諸雑費率 : 15% → 13%

◆ 施行機械の規格の変更

ラフテレーンクレーン運転：油圧伸縮ジブ型20t吊 → 25t吊

施工状況



パイプサポート支保



くさび結合支保

16

H26年度 改定工種概要

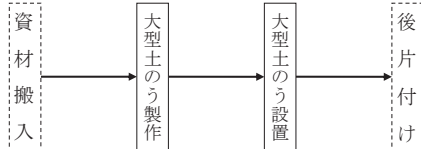
工種名： 大型土のう工【前回改定：平成16年度】

工法概要

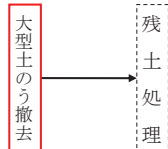
大型土のうの製作・据付、撤去を行う作業。
なお、大型土のうの袋材は、容量1m3を標準とする。

施工フロー

①製作・設置



②撤去



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

改定箇所

改定概要

・施工歩掛(撤去の日当り施工量の変更)

バックホウによる撤去(169袋/日→**144袋/日**)

ラフテレーンクレーンによる撤去(158袋/日→**134袋/日**)

施工状況



大型土のう製作・据付

17

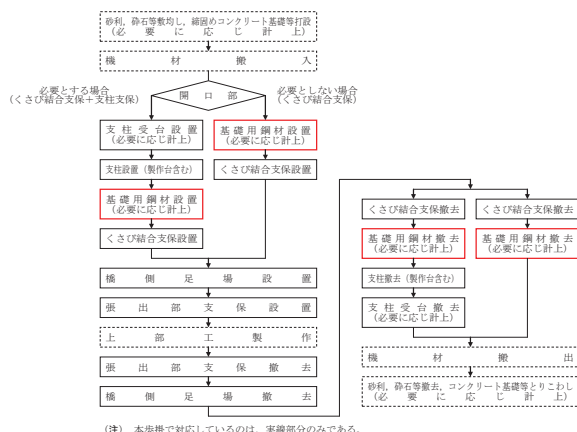
H26年度 改定工種概要

工種名： 架設支保工【前回改定：平成11年度】

工法概要

場所打ちコンクリート床版橋を製作する場合に打設されたコンクリートが硬化して十分な強度に達するまで、橋体を支保するために設置・撤去を行う、くさび結合式支保工と支柱式支保工である。

施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

改定箇所

改定概要

◆使用機械の排出ガス対策基準値

ラフテレーンクレーン：排出ガス対策型(1次基準→**2次基準**)
(油圧伸縮ジブ型25t吊)

◆施工歩掛(基礎用鋼材設置撤去歩掛)

基礎用鋼材の設置・撤去工の鋼材(鋼矢板Ⅱ型)が入手困難な場合は、鋼材(**鋼矢板Ⅲ型**)を計上できることとした

施工状況



基礎用鋼材設置



くさび結合支保設置

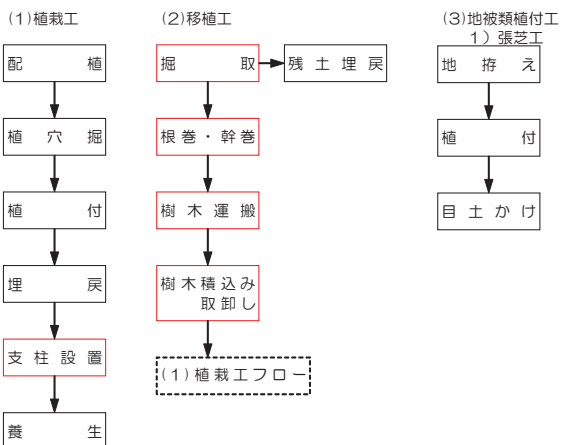
18

工種名：公園植栽工【前回改定：平成21年度】

工法概要

公園植生工の植栽工は、農地等で肥培管理された樹木等を掘取り、新たに植付ける作業である。移植工は、現在の場所に生育している樹木等を他の場所へ移し替える作業である。地被類植付け工は、地被類植物及び草花等を植込み地、花壇、芝生広場、法面等の植栽対象地に植栽する作業である。

施工フロー



改定箇所

改定概要

- ◆ 使用機械の変更
トラッククレーン4.9t吊 → ラフテレーンクレーン4.9t吊
トラック4～4.5t積 → トラッククレーン装置付4t積2.9t吊り
- ◆ 使用機械の保有区分
小型バックホウ(山積み0.13m3): 損料 → 賃料
- ◆ 諸雑費率の見直し → 緑化テープの標準採用

施工状況



樹木配植状況



樹木積込み状況

区分	比較 年度	基礎価格	標準 使用年数	年間標準 運転時間	年間標準 運転日数	年間標準 供用日数	維持 修理費率	年間 管理費率	残存率	運転1時間当たり 換算値損料 (13)欄	供用1日当たり 換算値損料 (15)欄
01 ブルドーザ及びスクレーパ	H24	1.01	0.96	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.02	1.02
02 掘削機及び積込機	H24	1.00	0.98	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.98	1.02	1.02
03 運搬機械	H24	1.01	0.97	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.03	1.03
04 クレーンその他の荷役機械	H24	1.00	1.00	0.98	0.98	0.98	1.02	1.00	1.00	1.02	1.02
05 基礎工事用機械	H24	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00	1.00	1.01	1.01
06 せん孔機械及びトンネル工事用機械	H24	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.01
07 モータグラータ及び路線用機械	H24	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.01
08 締固め機械	H24	1.01	0.98	1.00	1.00	1.00	1.02	1.00	1.00	1.03	1.03
09 コンクリート機械	H24	1.01	0.98	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.02	1.02
10 舗装機械	H24	1.00	1.00	0.98	1.00	0.97	1.00	1.00	1.00	1.02	1.04
11 道路維持用機械	H24	1.01	1.00	0.96	0.99	0.97	1.00	1.00	1.00	1.05	1.04
12 空気圧縮機及び送風機	H24	1.00	0.99	0.95	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.01
13 建設用ポンプ	H24	1.00	1.00	－	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
15 電気機器	H24	1.00	0.99	－	0.92	1.00	0.98	1.00	1.01	1.08	1.00
16 ウインチ類	H24	1.02	1.00	－	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.03	1.02
17 試験測定機器	H24	1.01	1.00	－	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.01
18 鋼橋・PC橋架設用仮設備機器	H24	1.03	1.00	－	－	0.99	1.00	1.00	1.00	－	1.04
20 その他の機器	H24	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00	1.00	1.02	1.01
40s ダム施工機械等	H24	1.01	1.23	1.03	1.07	1.05	1.01	1.00	1.00	1.02	1.01
50 除雪用建設機械	H24	1.01	1.00	1.00	1.00	0.99	1.03	1.00	1.00	1.02	－
全機種平均	H24	1.01	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.02	1.02

賃金等の変動に対する
工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）
運用マニュアル（暫定版）

平成26年1月
沖縄総合事務局 開発建設部 技術管理課

目 次

1. 適用対象工事	2
2. 請求日及び基準日等について	3
3. スライド協議の請求	4
4. 請負代金額の変更	4
5. 出来高数量の確認	5
6. 物 価 指 数	6
7. 変更契約の時期	6
8. 全体スライド及び単品スライド条項の併用	7
9. その他留意事項等	7

【様式等】

別紙1. 工事請負契約書第25条第6項に伴う実施フロー	9
別紙様式1－1. 工事請負契約書第25条6項に基づく 請負代金額の変更について（請求）	10
別紙様式1－2. 工事請負契約書第25条6項に基づく 請負代金額の変更について（請求）	11
別紙様式2. 工事請負契約書第25条第8項に基づく 協議の開始の日について（通知）	12
別紙様式3－1. 工事請負契約書第25条第6項に基づく 請負代金額の変更について（協議）	13
別紙様式3－2. 工事請負契約書第25条第6項に基づく 請負代金額の変更について（協議）	15

はじめに

本資料は、工事請負契約書第 25 条第 6 項のインフレスライド条項について、「賃金等の変動に対する工事請負契約書第 25 条第 6 項の運用について」（以下「本通達」という。）に関するスライド額の算定方法や発注者及び受注者間における協議等についての運用の考え方を整理したものである。

本資料において、出来形数量の確認や残工事量の算出等において疑義が生じた場合は、本省と必要に応じ相談等を行い、円滑な執行に努められたい。

1. 適用対象工事

- (1) 契約書第 25 条第 6 項の請求は、2. (3) に定める残工期が 2. (2) に定める基準日から 2 ヶ月以上あること。
- (2) 発注者及び受注者によるスライドの適用対象工事の確認時期は、賃金水準の変更がなされた時とする。

・ 全体スライド、単品スライド及びインフレスライドの違い

項目		全体スライド (契約書第 25 条第 1 項から第 4 項)	単品スライド (契約書第 25 条第 5 項)	インフレスライド (契約書第 25 条第 6 項)
適用対象工事		工期が 12 ヶ月を超える工事 但し、基準日以降、残工期が 2 ヶ月以上ある工事 (比較的大規模な長期工事)	すべての工事 (運用通達発出日時点で継続中の工事及び新規契約工事)	すべての工事 但し、基準日以降、残工期が 2 ヶ月以上ある工事 (本通達発出日時点で継続中の工事及び新規契約工事)
請負額変更の方法	対象	請負契約締結の日から 12 ヶ月経過した基準日以降の残工事量に対する資材、労務単価等	部分払いを行った出来形部分を除く全ての資材(鋼材類、燃料油類等)	本通達に基づき、賃金水準の変更がなされた日以降の基準日以降の残工事量に対する資材、労務単価等
	受発注者の負担	残工事費の 1. 5 %	対象工事費の 1. 0 % (但し、全体スライド又はインフレスライドと併用の場合、全体スライド又はインフレスライド適用期間における負担はなし)	残工事費の 1. 0 % (29 条「天災不可抗力条項」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益まで損なわないよう定められた「1 %」を採用。)

	再スライド	可能 (全体スライド又はインフレスライド適用後、12ヶ月経過後に適用可能)	なし (部分払いを行った出来形部分を除いた工期内全ての資材を対象に、精算変更契約後にスライド額を算出するため、再スライドの必要がない)	可能 (本通達に基づき、賃金水準の変更がなされる都度、適用可能)
--	-------	--	--	-------------------------------------

2. 請求日及び基準日等について

請求日及び基準日等の定義は、以下のとおりとする。

- (1) 請求日：スライド変更の可能性があるため、発注者又は受注者が請負代金額の変更の協議（以下「スライド協議」という。）を請求した日とする。
- (2) 基準日：請求日とすることを基本とする。
また、請求があった日から起算して、14日以内で発注者と受注者とが協議して定める日とすることも可とする。
- (3) 残工期：基準日以降の工事期間とする。

・ 請求日について

請求に際しては、残工事の工期が基準日（請求日とすることを基本とする。請求日から14日以内の範囲で定めることも可とする。）から2ヶ月以上必要であることに留意すること。

また、本通達発出後、賃金水準が変更された日以降に請求可能となるため、実質的には「平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価」が適用される平成26年2月1日（土）以降の2月3日（月）から請求が可能となる。遡りは認めないこととする。

・ 基準日について

発注者と受注者とが協議して定める基準日は、請求日を基本とするが、これにより難しい場合は、請求日から14日以内の範囲で定める。

・ 残工期について

残工期については、基準日における契約工期の残工事期間を基本とするが、基準日までに変更契約を行っていない場合でも先行指示等により工期延期が明らかな場合には、その工期延期期間を考慮することができる。

3. スライド協議の請求

発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、書面により行うこととし、その期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。

- ・スライド対象の確認

スライド判定にあたっては、設計変更に伴う変更契約を行った上で、出来高を確認し、変動前と変動後残工事請負代金額により判定することを基本とする。

- ・スライド協議の請求について

発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、書面（別紙様式1－1又は1－2）により行うこととする。

また、基準日設定後に新たに賃金水準が変更され、かつ、残工事の工期が新たな基準日から2ヶ月以上ある場合には、その都度スライド協議の請求をすることができる。

なお、直近の賃金水準の変更から次の賃金水準の変更の間における発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、1回を基本とする。

- ・スライド額協議開始日について

発注者は、受注者の意見を聴いてスライド額協議開始日を定め、請求日から7日以内に受注者に書面（別紙様式2）により通知する。

- ・実施フローについて

別紙1「工事請負契約書第25条第6項に伴う実施フロー」を参照すること。

4. 請負代金額の変更

(1) 賃金等の変動による請負代金額の変更額（以下「スライド額」という。）は、当該工事に係る変動額のうち請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額の100分の1に相当する金額を超える額とする。

(2) 増額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{増}} = [P_2 - P_1 - (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{増}}$ 、 P_1 及び P_2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{増}}$ ：増額スライド額

P_1 ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 ：変動後（基準日）の賃金等を基礎として算出した P_1 に相当する額

（ $P = \Sigma (\alpha \times Z)$ 、 α ：単価合意比率又は請負比率、 Z ：官積算額）

(3) 減額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{減}} = [P_2 - P_1 + (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{減}}$ 、 P_1 及び P_2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{減}}$ ：減額スライド額

P_1 ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 ：変動後（基準日）の賃金等を基礎として算出した P_1 に相当する額

（ $P = \Sigma (\alpha \times Z)$ 、 α ：単価合意比率又は請負比率、 Z ：官積算額）

- (4) スライド額は、労務単価、材料単価、機械器具損料並びにこれらに伴う共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更について行われるものであり、歩掛の変更については考慮するものではない。

- ・ **受注者の負担割合**

受注者の負担割合については、契約書第 29 条の「不可抗力による損害」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益まで損なわないよう定められた「100 分の 1」としている。

- ・ **総価契約単価合意方式適用工事の場合について**

P_1 は、直近の合意単価（包括合意の場合は、官積算単価に直近の請負比率を乗じた単価）を用いて算出する。

P_2 は、基準日における官積算単価に直近の合意比率を乗じた単価（包括合意の場合は、官積算単価に直近の請負比率を乗じた単価）を用いて算出する。

- ・ **基準日における特別調査又は見積価格採用単価について**

再調査や再見積に多大な労力又は日数を必要とする場合には、当初積算時の類似単価の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、別途考慮する。

- ・ **複数回スライドを行う場合について**

スライド請求を複数回行う場合におけるスライド額の算出も上記に基づき同様に実施するものとする。なお、その場合基準日における請負代金額には、それまでに実施したスライド額を含むものとする。

5. 出来高数量の確認

- (1) 基準日における残工事量を算定するために行う出来形数量の確認は、数量総括表に対応して出来高確認を行うものとする。
- (2) 現場搬入材料については、認定したものは出来形数量として取り扱うこと。また、下記の材料等についても出来形数量として取り扱うものとする。
- ・ 工場製作品については、工場での確認又はミルシート等で在庫確保が証明できる材料は出来形数量として取り扱う。
 - ・ 基準日以前に配置済みの現地据付型の建設機械及び仮設材料等（架設用クレーン、仮設鋼材など）も出来形の対象とする。ただし、基準日以降の賃料等については、スライド対象とする。
 - ・ 契約書にて工事材料契約の完了が確認でき、近隣のストックヤード等で在庫確認が可能な材料は出来形数量として取り扱う。
- (3) 数量総括表で一式明示した仮設工についても出来形数量の対象とできる。
- (4) 出来形数量の計上方法については、発注者側に換算数量がない場合は、受注者側の当該工種に対する構成比率により出来形数量を算出してもよい。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由により遅延していると認められる工事量は、増額スライドの場合は、出来形部分に含めるものとし、減額スライドの場合は、出来形部分に含めないものとする。
- (6) 基準日までに変更契約を行っていないが先行指示されている設計量については、スライドの対象とすることができる。

- ・ **出来形数量等の確認方法について**

基準日における工事の出来形数量の確認については、本マニュアル 記5. に基づき実施することを基本とする。

なお、国土交通省公共土木工事の執行にあたっては、広域的な範囲で迅速かつ確実な執行が求められることから、当面、受注者に「工事出来高内訳書」または「実施工程表付き工事履行報告書」の提出を求め、これにより、数量総括表に対応した出来高を確認できることとする。

- ・ 「工事出来高内訳書」による出来高の確認

「工事出来高内訳書」に記載された出来高数量により、数量総括表に対応した出来高数量を確認する。

- ・ 「実施工程表付き工事履行報告書」による出来高の確認

次式により数量総括表に対応した出来高を算出する。(ただし、実施工程表は、基準日までに作成されたものとする。)

$$\text{出来形数量} = \text{基準日における設計数量} \times (\text{基準日における実施済工程工期} / \text{実施工程工期})$$

本通達に基づくスライド請求を複数回行う場合、2回目以降の基準日における出来形数量の確認方法は、1回目の基準日における確認方法と原則同じ方法によることとする。

- ・ **出来形数量等の確認時期について**

発注者は、請求日から14日以内に出来高確認を行う。

6. 物価指数

発注者は、積算に使用する単価を用いた変動率を物価指数とすることを基本とする。なお、受注者の協議資料等に基づき双方で合意した場合は別途の物価指数を用いることができる。

- ・ **積算に使用する単価について**

変動後の価格を算定する際に用いる材料単価等については、発注者が積算に使用している物価資料等の基準日における価格を基礎とする。

- ・ **基準日における特別調査又は見積価格採用単価について**

再調査や再見積に多大な労力又は日数を必要とする場合には、当初積算時の類似単価の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、別途考慮する。

7. 変更契約の時期

スライド額に係る契約変更は、精算変更時点で行うことができる。

- ・ **精算変更時で行う場合**

スライド額に係る契約変更を精算変更時点で行う場合は、スライド基準日における出来形数

量を確認し、残工事量を受発注者間で確認すること。

また、総価契約単価合意方式適用工事の場合、精算変更金額を算出する前にスライド基準日におけるスライド額を算定し契約変更を実施し、単価協議を行った後に精算変更金額を算出すること。

8. 全体スライド及び単品スライド条項の併用

- (1) 契約書第 25 条第 1 項から第 4 項までに規定する全体スライド条項に基づく請負代金額の変更を実施した後であっても、本運用によるスライドを請求することができる。
- (2) 本運用に基づき請負代金額の変更を実施した後であっても、契約書第 25 条第 5 項に規定する単品スライド条項に基づく請負代金額の変更を請求することができる。

- ・契約書第 25 条第 6 項に規定するインフレスライド条項は、材料価格を含む物価や賃金等の変動に伴う価格水準全般の変動について対応するものであることから、単品スライド条項の適用となっている材料を含めて、まずインフレスライド条項によるスライド額を算出することが基本となる。その上で、インフレスライド条項との重複を防止するため、インフレスライド条項の対象とした数量については、変動前の単価をインフレスライド条項の適用日の単価として単品スライド条項のスライド額を算出することとなる。
- ・また、インフレスライド条項と単品スライド条項とをそれぞれ単独で考えれば、前者においては残工事費の 1 %、後者においては対象工事費の 1 %、それぞれで受注者の負担が生じることとなる。両スライドのルールをそのままそれぞれ適用した場合には、受注者にリスクを重複して負担させることになり、結果的にリスク負担が過大なものとなる。
- ・このような過大なリスク負担を回避するため、単品スライド条項のみが適用される期間においては当該期間の工事費の 1 %を受注者の負担とするが、インフレスライド条項と単品スライド条項が併用されている期間においては、インフレスライド条項の適用により受注者が負担する残工事費の 1 %をもって既に単品スライド条項に係るリスク負担がなされているとの考え方にに基づき、単品スライド条項に係る 1 %分の負担を求めないこととした。
- ・さらに、単品スライド条項に係る対象工事費は基本的には最終的な全体工事費であり、インフレスライド条項と併用した場合の対象工事費はインフレスライド条項に係るスライド額を含む変更後の総価となる。

9. その他留意事項等

・ 総価契約単価合意方式適用工事に関する留意点

総価契約単価合意方式適用工事については、スライド協議が成立し、変更契約締結後、契約書第 3 条第 6 項の規定に基づき単価合意を実施すること。その場合、一度同意した単価合意書に記載がある単価であっても、改めて合意し直すものとする。ただし、以後、請負代金額の変更が伴う契約変更がないことが明らかな場合は、単価協議は不要である。

【参考】 契約書第25条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変動）

全体
スライド

- 1 発注者又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。
- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等【 部は、総価契約単価合意方式適用工事においては、「単価合意書の記載事項及び物価指数等」と記載。】に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から○日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。
[注] ○の部分には、原則として、「14」と記入する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、同項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。

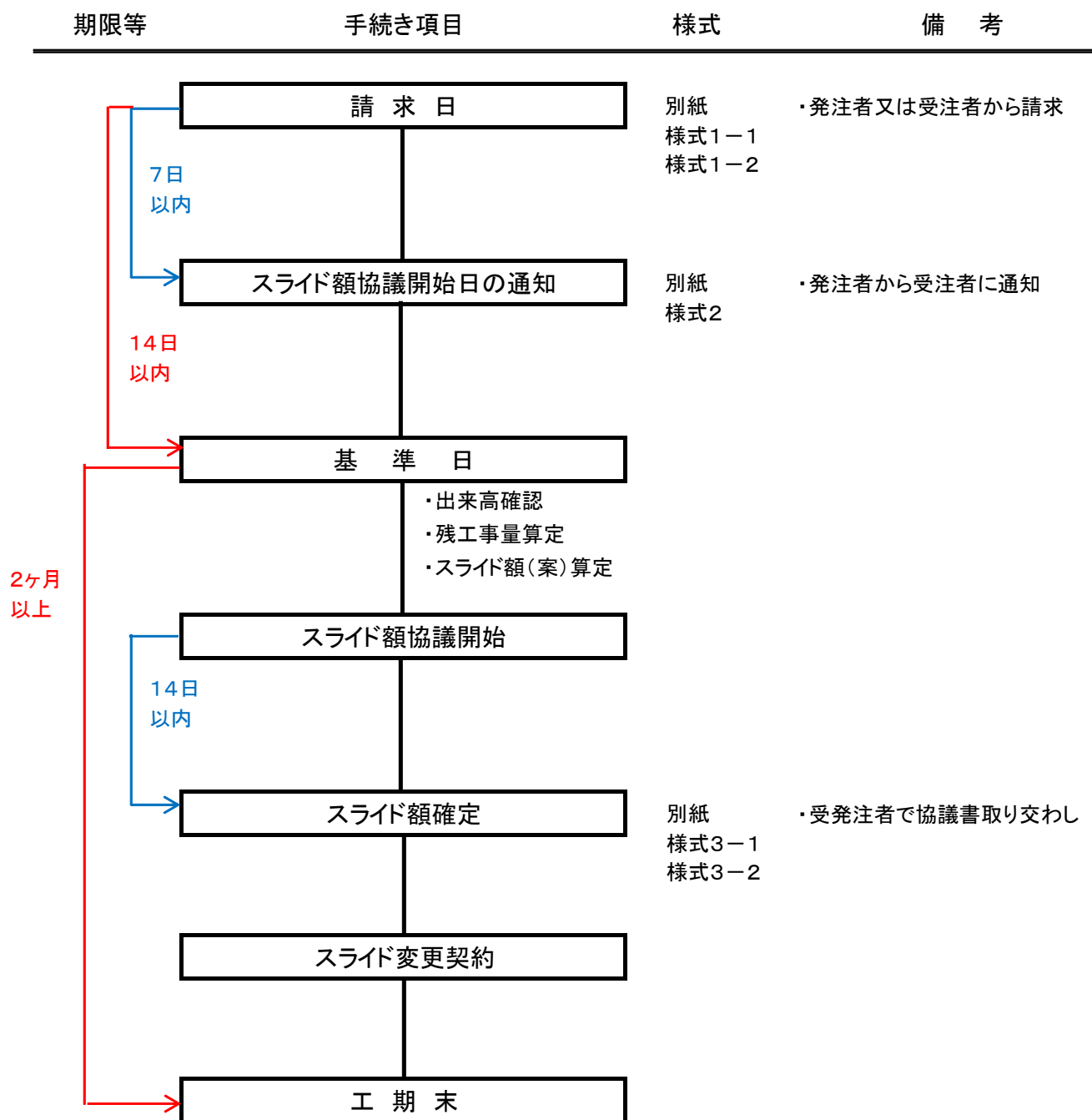
単品
スライド

- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。

インフレ
スライド

- 6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
- 7 前2項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から○日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。
[注] ○の部分には、原則として、「14」と記入する。
- 8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

**工事請負契約書第25条第6項
に伴う実施フロー**



※) 契約書で規定

※) 本マニュアルで規定

[受注者からの請求]

平成〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 開発建設部長 殿

受注者 〇〇建設(株)

代表者名

工事請負契約書第 25 条第 6 項に基づく請負代金額の変更について (請求)

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約締結した〇〇〇〇〇工事については、賃金等の変動により、工事請負契約書第 25 条第 6 項の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

1. 請負代金額 ¥
2. 工 期 平成〇〇年〇〇月〇〇日から
 平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
3. 希望基準日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
4. 施 工 県 沖縄県
5. 変更請求概算額 ¥
6. 概算残工事請負代金額 ¥
 概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

※今回の請求は、あくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題はない。

[発注者からの請求]

平成〇〇年〇〇月〇〇日

受注者

殿

支出負担行為担当官
沖縄総合事務局 開発建設部長

工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について（請求）

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約締結した〇〇〇〇〇工事については、賃金等の変動により、工事請負契約書第25条第6項の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

1. 請負代金額 ¥
2. 工 期 平成〇〇年〇〇月〇〇日から
 平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
3. 希望基準日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
4. 施 工 県 沖縄県
5. 変更請求概算額 ¥
6. 概算残工事請負代金額 ¥
 概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

※今回の請求は、あくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題はない。

(別紙様式2)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

受注者

殿

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 開発建設部長

工事請負契約書第25条第8項に基づく協議の開始の日について（通知）

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった標記について、工事請負契約書第25条第8項の規定に基づき、スライド額協議開始日を通知します。

記

1. 工 事 名 〇〇〇〇〇〇工事

2. スライド額協議開始日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

(※スライド額協議開始日は、受注者の意見を聴いて、請求日から7日以内に設定する)

(別紙様式3-1)
平成〇〇年〇〇月〇〇日

受注者

殿

支出負担行為担当官
沖縄総合事務局 開発建設部長

工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について（協議）

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について、同条第7項の規定に基づき下記のとおり協議します。
なお、異存がなければ、別添承諾書へ記名押印のうえ返送願います。

記

1. 工 事 名 〇〇〇〇〇〇工事

2. スライド変更金額 (増) 〃 _____

うち、取引に係わる消費税及び地方消費税の額 〃 _____

基 準 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

受注者

殿

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 開発建設部長

工事請負契約書第 25 条第 6 項に基づく請負代金額の変更について（協議）

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった工事請負契約書第 25 条第 6 項に基づく請負代金額の変更について、同条第 7 項の規定に基づき、下記のとおり協議します。

なお、異存がなければ、別添承諾書へ記名押印のうえ返送願います。

記

- | | |
|-------------|------------------------|
| 1. 工 事 名 | 〇〇〇〇〇工事 |
| 2. スライド変更適否 | スライドの適用が認められない |
| 3. 理 由 | スライド額が対象工事費の 1%を超えないため |

ス ラ イ ド 調 書

工 事 名	
請 負 代 金 額	円（消費税含まず）
	円（消費税含む）
設 計 書 金 額	円（消費税含まず）
	円（消費税含む）
工 期	自 平成 年 月 日
	至 平成 年 月 日
基 準 日	平成 年 月 日
出 来 高 額	円（税抜き）
残 工 事 額（ P_1 ）	円（税抜き）
変更残工事額（ P_2 ）	円（税抜き）

※増額スライド用

〇〇〇〇〇〇工事に係る

賃金等の変動に基づく請負代金額計算書

請負代金額	出来高額	P_1	P_2

$$\begin{aligned}\text{スライド額 (S)} &= (P_2 - P_1) - P_1 \times 1/100 \\ &= (\quad - \quad) - \quad \times 1/100 \\ &= \quad - \quad \\ &= \quad\end{aligned}$$

(但し、 $P_1 < P_2$)

P_1 : 請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 : 変動後(基準日)の賃金等を基礎として算出した P_1 に相当する額

$$\begin{aligned}\text{スライド額} \\ (\text{税込み}) &= \quad \times \text{消費税及び地方消費税率} \\ &= \quad\end{aligned}$$

※減額スライド用

〇〇〇〇〇〇工事に係る

賃金等の変動に基づく請負代金額計算書

請負代金額	出来高額	P_1	P_2

$$\begin{aligned}\text{スライド額 (S)} &= (P_2 - P_1) + P_1 \times 1/100 \\ &= (\quad - \quad) + \quad \times 1/100 \\ &= \quad + \quad \\ &= \quad\end{aligned}$$

(但し、 $P_1 > P_2$)

P_1 : 請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 : 変動後(基準日)の賃金等を基礎として算出した P_1 に相当する額

$$\begin{aligned}\text{スライド額} \\ (\text{税込み}) &= \quad \times \text{消費税及び地方消費税率} \\ &= \quad\end{aligned}$$